

～ 九州地域の林業を成長産業に ～

平成28年度重点取組事項
〔7月改訂版〕



国民の森林・国有林

林野庁 九州森林管理局

森林・林業基本計画（平成28年5月閣議決定）の基本方針

- ① 自然条件・社会的条件に合わせた、**資源の循環利用による林業の成長産業化**と公益的機能の高度発揮
- ② 森林施業及び林地の集約化、主伐・再造林対策の強化、事業体の生産性等の向上等による**原木の安定供給体制の構築**
- ③ 国産材の利用促進、地域材の高付加価値化、CLT・木質バイオマス等の利用推進等による**木材産業の競争力強化と新たな木材需要の創出**
- ④ **林業及び木材産業の成長産業化等による地方創生**
- ⑤ **地球温暖化対策、生物多様性保全への対応**

九州地域における林業の成長産業化に向けた重点8項目

1. 公益重視の管理経営の一層の推進

- ① 多様で健全な森林づくり
- ② 安全・安心な暮らしの実現
- ③ 地域と連携した生物多様性の保全

2. 森林・林業再生に向けた貢献

- ④ 低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及
- ⑤ 森林を守り育てる人材の育成
- ⑥ 民有林と連携した森林づくり
- ⑦ 木材の安定供給による地域振興

3. 平成28年熊本地震からの復旧・復興

- ⑧ 被災地の森林・林業の再生に向けた取組への貢献

1

多様で健全な森林づくり

国有林野の森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、森林吸収源対策として必要な間伐の実施や主伐及びその後の計画的な更新など適切な森林施業を推進するとともに、これらの取組を効率的に実施するために必要な林道等の路網整備を進めます。

▼ 地球温暖化対策への取組

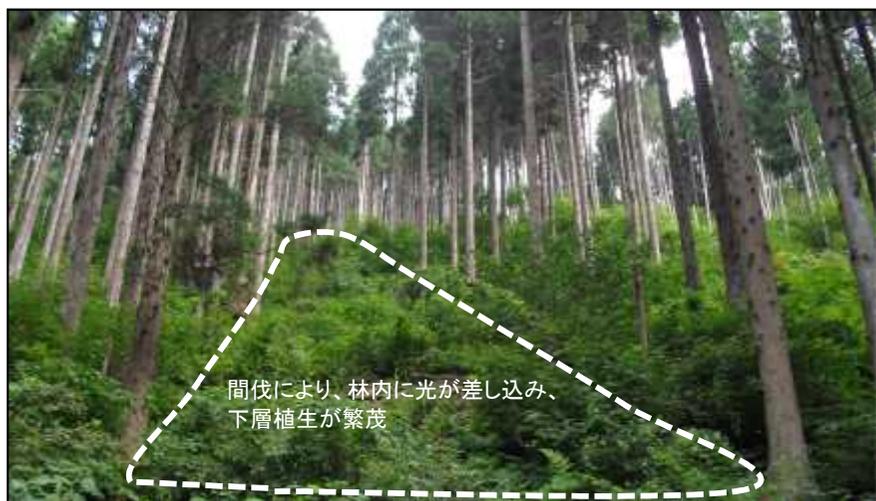
京都議定書第2約束期間の森林吸収源の算入上限値である3.5%の吸収源を確保するため、引き続き、間伐等を積極的に推進。

《具体的には》間伐等の森林整備や保安林の適切な保全管理等を計画的に実施

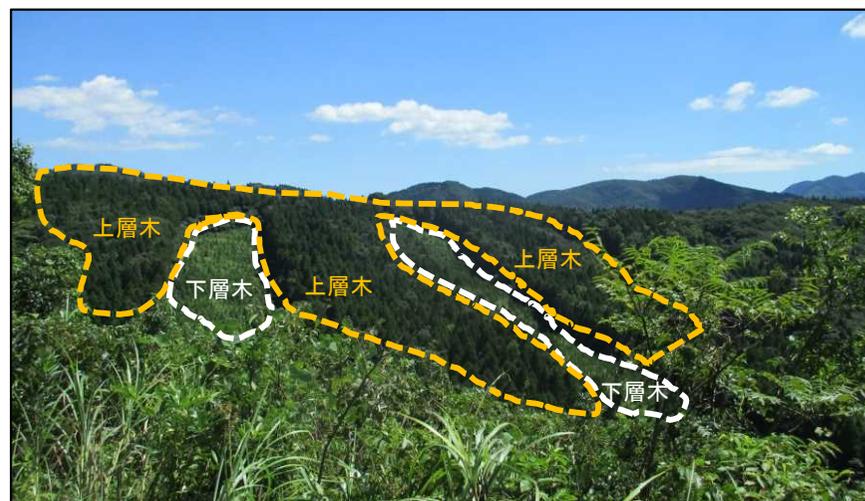
▼ 多様な森林への誘導を推進

公益的機能が高度に発揮されるよう、特に、伐期に達した人工林について、多様な森林へ誘導するための主伐及びその後の適切な更新を推進。

《具体的には》複層林化等立地条件に応じた多様な施業を実施



列状間伐実施後の施業地
〔熊本森林管理署〕



帯状に伐採した複層林施業地
〔宮崎南部森林管理署〕

▼ 丈夫で壊れにくい路網の普及・定着

森林整備等の効率的な実施に必要な路網整備を計画的に実施。また、丈夫で壊れにくい森林作業道を**民有林へ普及するための現地検討会**を管内各地で実施。

《具体的には》 国有林の技術者・フィールドを活用した現地検討会を各地で開催



森林作業道現地検討会
〔大分西部森林管理署〕

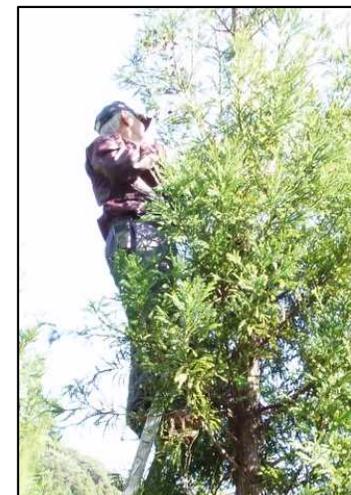
▼ コンテナ苗等の増産に向けた取組

種苗生産者によるコンテナ苗の生産増加を期待して、**九州各県と連携して年間事業予定量を公表**。また、花粉症対策苗木等の**造林地を穂木の採取源として活用**。

《具体的には》 コンテナ苗供給調整会議において苗木需要の動向を情報提供



コンテナ苗供給調整会議
〔九州森林管理局〕



造林地での穂木採取
〔宮崎南部森林管理署〕

【事例】コンテナ苗生産者の生産技術向上を目指して

九州森林管理局では、コンテナ苗生産における新規参入者に対する技術支援や、関係者の相互の情報交換等を目的として、平成25年から、九州各県の苗木生産者、試験研究機関、行政機関等が参加する「コンテナ苗生産技術向上検討会」を開催しています。（平成25年および平成26年は熊本、平成27年は宮崎で開催）

検討会では、コンテナ苗生産者の先進的な取組事例や試験研究機関から生産技術の情報提供を行うなど、九州全体のコンテナ苗生産者の技術向上に向けた取組を行っています。



コンテナ苗生産技術向上検討会
〔九州森林管理局〕

2

安全・安心な暮らしの実現

集中豪雨や台風等による山地災害等の防止・軽減のため、**荒廃山地等の復旧整備や海岸防災林の整備等を計画的に推進**します。また、民有林直轄治山事業の実施や大規模災害時の緊急対応など、**民有林への支援に積極的に取り組みます**。

▼「緑の国土強靱化」の推進(国有林の治山対策)

山地災害等の防止・軽減のため、**荒廃山地の復旧整備**を眉山(島原市)などで計画的に実施。宮崎県の沿岸地域などでは、潮害・飛砂等の防備機能を有する**海岸防災林を整備**。

《具体的には》海岸防災林の整備をくにの松原、一ツ葉、宮崎北部等で実施

▼地域一丸での治山対策(民有林との連携)

桜島では、県の要請を受けて、**民有林直轄治山事業**を実施。また、由布岳などの**民有林との近接地域**では、**県と連携して作成した全体計画に基づき、一体的に復旧整備**を実施。

《具体的には》特定流域総合治山対策を3地域(猫岳、鞍嶽、由布岳)で実施



眉山の復旧整備
〔長崎森林管理署〕



一ツ葉海岸防災林
〔宮崎森林管理署〕



民有林直轄治山事業(桜島)
〔鹿兒島森林管理署〕



一体的に復旧整備を実施
特定流域総合治山対策(猫岳)
〔熊本森林管理署〕

3

地域と連携した生物多様性の保全

世界自然遺産等では、貴重な森林生態系を有する区域を「森林生態系保護地域」に設定するなど、厳格な保全・管理に努めます。また、シカ被害対策について、**地域と連携した対策を実施**するとともに、モデル地域を設定し、**効果的な捕獲対策の実証等を行います**。

▼ 世界遺産等における森林の保全

世界自然遺産「**屋久島**」での保全・管理の取組に加え、候補地「**奄美・琉球**」では登録を目指して、有識者からの助言を得つつ、自然環境を保全する取組を推進。

《具体的には》保全管理計画に基づき、モニタリング調査等保全管理の取組を実施

▼ 地域の実態に合わせたシカ被害対策

地域の実態に即した効率的な対策を進めるため、国有林内でのシカの捕獲を進めるとともに、**地元市町村・猟友会とシカ被害対策協定を締結**し、地域全体の被害対策を実施。

《具体的には》協定に基づき、くくりわなの無償貸与やわなの共同設置等を実施



屋久島世界遺産地域科学委員会
〔屋久島森林管理署〕



イリオモテヤマネコの生息環境調査
〔沖縄森林管理署〕



くくりわなによるシカの捕獲
〔長崎森林管理署〕



市町村・猟友会とのシカ被害対策協定
〔宮崎北部森林管理署〕

4

低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及

民有林への普及を念頭にした林業の低コスト化等に関する先駆的手法を積極的に導入するとともに、国有林野の管理経営や民有林において、低コストで高効率な施業が普及・定着するよう取り組みます。

▼ 低コスト化に向けた先駆的手法の導入

コンテナ苗を用いた伐採と造林の一括発注（**一貫作業システム**）やエリートツリーなどの中苗の試験植栽など、林業の低コスト化に向けた先駆的な手法を積極的に導入。

《具体的には》素材生産箇所では、原則、全ての箇所で一貫作業システムを導入



グラップルの効果的な利用（地拵えの省略）
〔熊本森林管理署〕



エリートツリーの試験植栽（7年生、5m）
〔宮崎森林管理署都城支署〕

▼ 低コスト・高効率な施業の普及・定着

低コストで効率的な作業システムについて、事業レベルでの取組を行い、**実証結果の普及・定着**に向け、**現地検討会の開催**等を実施。

《具体的には》一貫作業システム等の現地検討会を管内各地で実施

【事例】国有林間伐推進コンクールの開催

国有林野事業では、優れた品質の森林整備の取組を競う、国有林間伐推進コンクールを平成14年度から実施しています。

平成27年度のコンクールでは、車両系搬出間伐部門の最優秀賞に永島林業(株)（宮崎県小林市）が、架線系搬出間伐部門の優秀賞に、(株)泉林業（熊本県人吉市）が選ばれています。



タワーヤーダの導入〔(株)泉林業〕

5

森林を守り育てる人材の育成

事業の安定的な発注等を通じた林業事業体の育成に取り組むとともに、国有林のフィールドの提供等を通じて森林・林業技術者の育成を支援します。また、国有林の職員を森林総合監理士(フォレスター)として育成し、市町村行政への技術的な支援に取り組めます。

▼ 林業事業体の育成

森林整備や木材生産を担う林業事業体の年間を通じた計画的な事業の確保や、人材の育成・確保等を進めるため、**森林整備・素材生産の年間事業予定量を公表**。

《具体的には》九州全県での予定量公表に向けて、各県との連携を推進

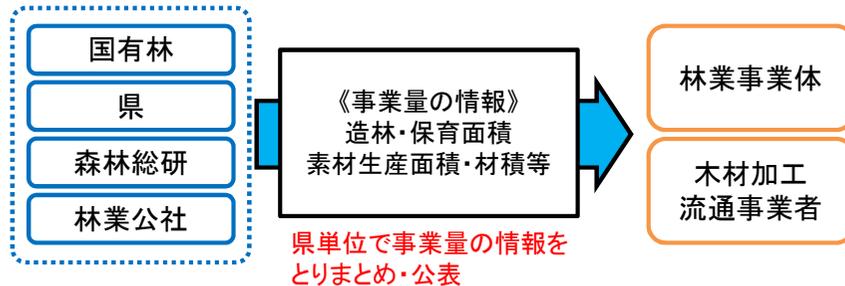
▼ 森林総合監理士(フォレスター)の育成

フォレスターの育成に向けて、施業技術向上のための研修会等を実施。また、**ケーススタディ地区**を設定し、県との連携のもと、**フォレスターによる市町村への技術的支援を実施**。

《具体的には》1署1市町村を目標にCS地区を設定し、具体的な支援を順次実施

【事例】 民国連携による事業情報の提供

九州森林管理局では、大分県及び熊本県の公的機関との連携により、森林整備・素材生産の年間事業予定量の公表を行っています。



施業技術向上に向けた研修会
〔熊本南部森林管理署〕



市町村林務担当者向け研修会
〔佐賀森林管理署〕

私有林と連携した森林づくり

地域における林業の成長産業化の実現に向けて、私有林と国有林との連携による**森林共同施業団地での取組を強化**するとともに、地域での私有林と国有林の取組が一層調和したものとなるよう、各種会議を通じた**積極的な情報受発信**に努めます。

▼ 地域林業の成長産業化への貢献

五木地域森林共同施業団地(熊本県五木村ほか)では、**地域林業の成長産業化の実現に向けて、関係者と連携して策定した全体構想に基づき、課題別に取組を強化。**

《具体的には》全体構想に基づき、生産性の向上等に向けた各種取組を展開

▼ 双方向の情報受発信

地域の森林・林業および国有林の管理経営等について、**私有林と国有林の取組が一層調和したものとなるよう、各種会議を通じた情報交換を実施。**

《具体的には》川上から川下までの民・国の関係者が参加する各種会議を開催



五木地域における林業の成長産業化に向けた全体構想検討委員会
〔熊本南部森林管理署〕



国有林野等所在市町村長有志連絡協議会
〔九州森林管理局〕



需給情報連絡協議会
〔九州森林管理局〕

木材の安定供給による地域振興

国有林では、木材を計画的・安定的に供給することを通じて地域振興に貢献していきます。これまで主として外材を利用してきた大口の需要者に直接供給することなどにより、国産材全体の需要拡大に貢献していきます。

▼ 安定供給システム販売の取組

九州森林管理局では、丸太の約9割を「システム販売」(まとまった量を需要者に直接供給)で供給。立木についても、新たな需要に一層対応できるようにシステム販売を積極的に導入。

《具体的には》丸太・立木のシステム販売により、地域の需要に積極的に対応

▼ 国産材の安定供給体制構築への貢献

地域の木材需要が大きく変動した際の供給調整機能を発揮するため、民有林や木材の加工・流通の関係者等からなる「国有林材供給調整検討委員会」を定期的に開催。

《具体的には》検討委員会を定期的に開催し、管内の供給ニーズに的確に対応



国産材ツーバイフォー部材など新たな需要にも対応
〔鹿児島森林管理署〕



国有林材供給調整検討委員会
〔九州森林管理局〕

重点取組事項に係る主な目標（アウトプット）指標

- **フォレスター**による市町村への協力推進に向けて、**ケーススタディ地区**を設定
⇒ 平成27年度末で2市町村を設定。計画樹立時期を迎える市町村を中心に、平成28年度末までに**10市町村**で設定。
- シカ被害対策の強化に向けて、地域関係者との協定(**シカ被害対策協定**)を締結
⇒ 平成27年度末で7市町村と締結。平成28年度末までに、**全ての署**(佐賀署、宮崎南部署、沖縄署を除くシカ被害が確認されている14署)で**1協定以上**を締結。
- 効率的な事業実施を図るため、**民有林・国有林を一体とした復旧整備**(特定流域総合治山対策)を計画的に実施
⇒ 平成27年度は1箇所(猫岳)実施。平成28年度は**3箇所**(猫岳、鞍嶽、由布岳)で実施。
- 育苗作業の効率化や低コスト造林に資する**コンテナ苗**の導入拡大
⇒ 平成27年度で約36万本を植栽。平成28年度では**約55万本**を植栽。
- 花粉発生源対策として、将来の穂木供給拡大に向けて**少花粉スギ**を植栽
⇒ 平成27年度で2万本を植栽。平成28年度末までに**5.5万本**を植栽。(造林地を採穂に使う取組は九州森林管理局独自の取組)
- 増加する地域の木材需要に対して、**システム販売**等により木材(丸太)を安定的に供給
⇒ 平成27年度で33万m³(計画量)を販売。平成28年度では**35万m³**を販売。

被災地の森林・林業の再生に向けた取組への貢献

平成28年熊本地震では、山腹崩壊や地すべり等の林地荒廃、法面・路肩の崩壊等の林道施設の被害などが多数発生しており、復旧・復興に向けて、**国有林野における被害の復旧**に取り組むとともに、**県・市町村と連携して、被災地の森林・林業の再生に向けた取組に貢献**していきます。

▼ 民有林治山施設の早期復旧への貢献

被災した治山施設について、非常災害の指定に関する政令の公布・施行と、これに基づく熊本県からの要請を受けて、**直轄施行による復旧事業を実施**。

《具体的には》阿蘇市・南阿蘇村17地区の治山施設について復旧事業を実施。

▼ 民国連携による復旧・復興

管内国有林において発生した災害に対する早期復旧や被災地での森林・林業の復興に向けて、**被災市町村との情報交換及び技術的支援を実施**。

《具体的には》地域の関係者が参加する「菊池水源復興プロジェクトチーム」を立ち上げ。



阿蘇市・南阿蘇村17地区で直轄施行を実施(写真は内早川地区)
〔九州森林管理局〕

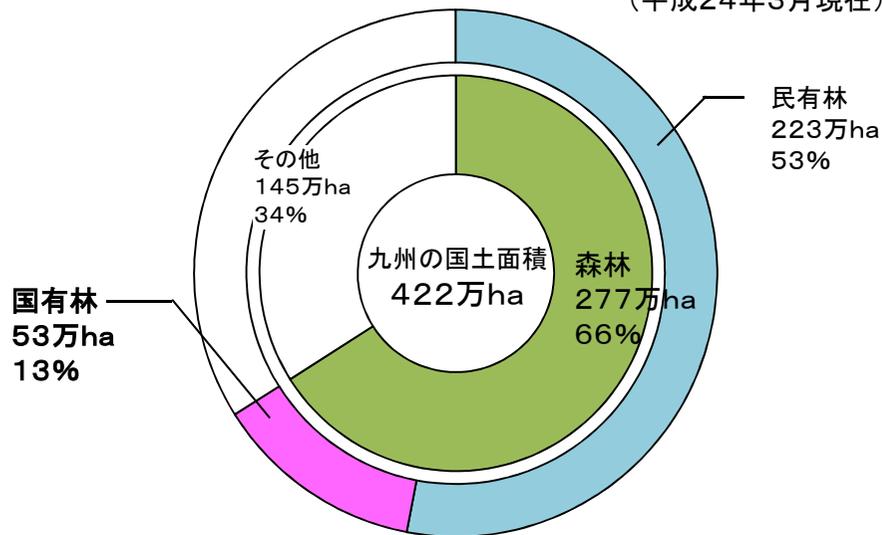


菊池渓谷の山腹崩壊(4月26日撮影)
〔熊本森林管理署〕

適切な国有林の管理経営を目指して

九州の森林面積と国有林面積

(平成24年3月現在)



九州森林管理局の組織

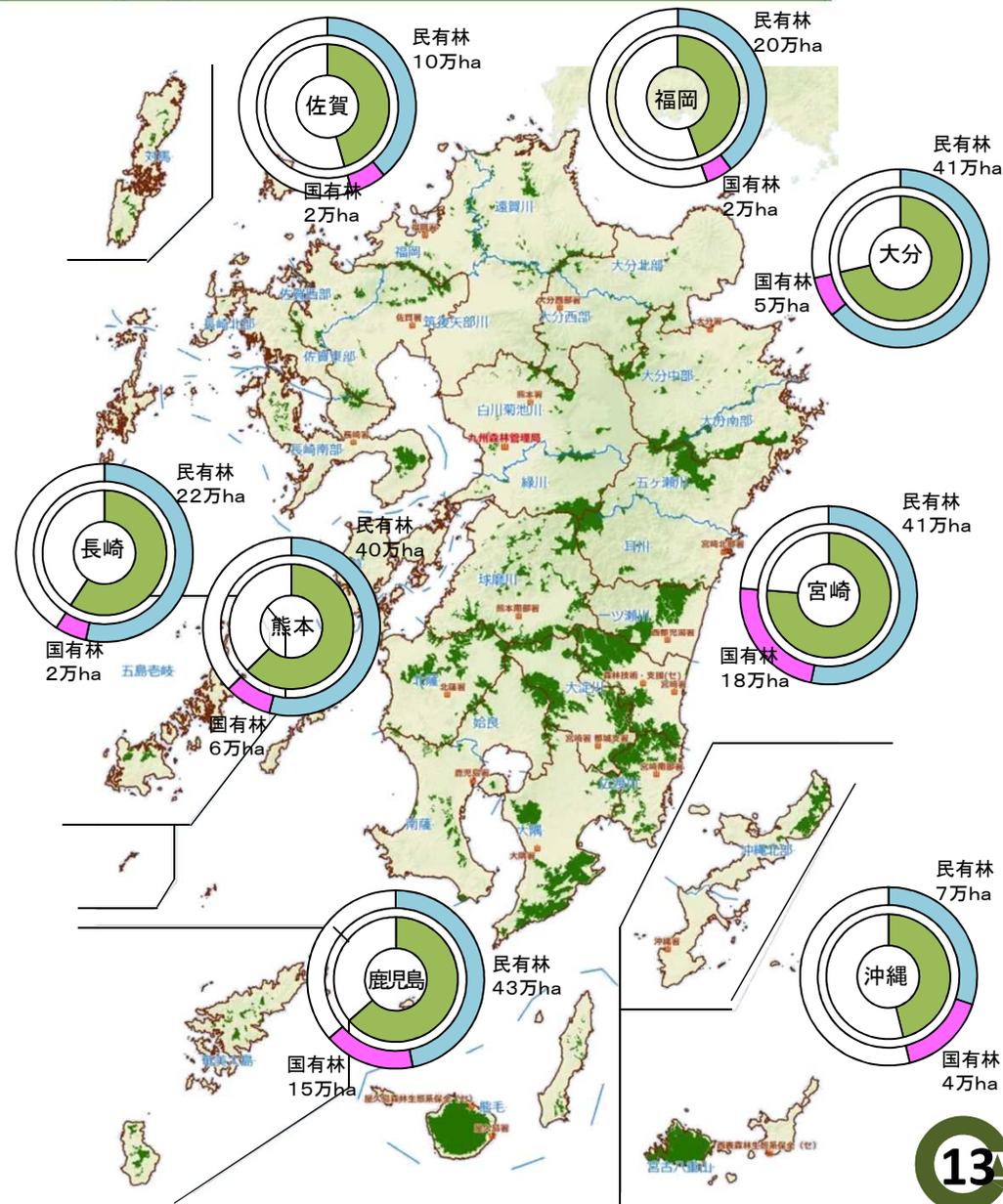
九州森林管理局管内では、流域(森林計画区)を単位とした17の森林管理署等を設置し、国有林の管理経営を行っています。

林野庁

九州森林管理局

森林管理署(16)・支署(1)

森林事務所等(134)



平成28年度 主要事業量

項目	事業量等(括弧内は前年度計画)
収穫量	2,982千m ³ (2,701千m ³)
主伐	1,182千m ³ (1,075千m ³)
間伐	1,800千m ³ (1,626千m ³)
木材の販売	777千m ³ (623千m ³)
立木	430千m ³ (296千m ³)
丸太	347千m ³ (327千m ³)
森林の造成	139百ha (130百ha)
植付	9百ha (8百ha)
保育	130百ha (122百ha)

項目	事業量等(括弧内は前年度計画)
林道新設	1km (2km)
林業専用道新設	46km (48km)
森林作業道開設	803km (656km)
治山	27億円 (27億円)
国有林野内直轄	17億円 (17億円)
民有林直轄	10億円 (10億円)

林業の成長産業化に向けた九州地域での主な動き (平成27年度)



さつまファインウッドのスギ2×4工場が完成(5月)



中国木材日向工場で完成披露式(6月)



西表島森林生態系保護地域を拡充(7月)



「山の日」プレイベントを大分県九重町で開催(8月)



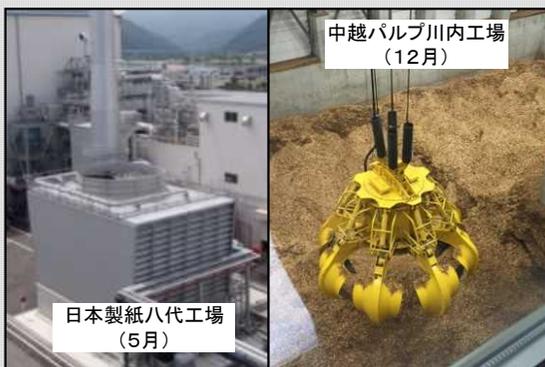
九州経済連合会が木材輸出商談会を開催(9月)



ハウステンボスのCLT宿泊施設で見学会(10月)



福岡県で100回目の林政連絡協議会を開催(11月)



日本製紙八代工場
(5月)

木質バイオマス発電所が多数(7基)稼働



ウッドエナジーのCLTオフィスで見学会(H28. 1月)